



平成31年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月14日

上場会社名 株式会社 オーシャンシステム
コード番号 3096 URL <http://www.ocean-system.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 勝人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員社長室長 (氏名) 山田 秀樹

TEL 0256-33-3987

定時株主総会開催予定日 令和元年6月25日 配当支払開始予定日

令和元年6月26日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	57,355	10.4	1,006	10.6	1,099	11.2	485	3.5
30年3月期	51,967	4.0	910	0.6	988	0.4	503	3.3

(注) 包括利益 31年3月期 412百万円 (15.0%) 30年3月期 485百万円 (17.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	49.35		7.3	6.3	1.8
30年3月期	51.14		7.9	6.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 百万円 30年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	17,955	6,837	38.1	694.64
30年3月期	16,772	6,543	39.0	664.72

(参考) 自己資本 31年3月期 6,837百万円 30年3月期 6,543百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	1,514	1,712	382	2,355
30年3月期	895	1,738	1,787	2,171

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期		6.00		6.00	12.00	118	23.5	1.9
31年3月期		6.00		6.00	12.00	118	24.3	1.8
2年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00		18.8	

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,300	3.3	520	1.9	560	1.7	320	1.2	32.51
通期	58,800	2.5	1,070	6.3	1,130	2.8	630	29.7	64.00

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	10,833,000 株	30年3月期	10,833,000 株
期末自己株式数	31年3月期	989,121 株	30年3月期	989,121 株
期中平均株式数	31年3月期	9,843,879 株	30年3月期	9,843,879 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	52,488	3.9	845	6.1	959	2.9	418	22.0
30年3月期	50,511	2.3	901	4.7	987	3.7	535	17.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	42.46	
30年3月期	54.42	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	17,135	6,307	36.8	640.78
30年3月期	15,863	6,044	38.1	614.04

(参考) 自己資本 31年3月期 6,307百万円 30年3月期 6,044百万円

2. 令和2年3月期の個別業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,600	2.1	420	2.0	480	2.4	290	0.9	29.46
通期	53,500	1.9	910	7.6	1,000	4.3	550	31.6	55.87

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境は改善傾向が持続し、底堅い国内需要に支えられ景気は穏やかに回復したものの、中国経済の減速や米国の保護主義姿勢の強まりなど景気の先行きは依然として不安定な状況が続いております。

食品業界におきましても、人件費の負担増と物流コストの上昇は引き続き収益に影響を及ぼし、ネット販売の需要拡大や異業種からの参入による競争の激化など依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループはお客様第一を念頭に置き、付加価値のある商品提供に注力しました。また、老朽化した設備を更新し食の安全・安心へ取り組むことで企業価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は573億55百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は10億6百万円（前年同期比10.6%増）、経常利益は10億99百万円（前年同期比11.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億85百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(スーパーマーケット事業)

スーパーマーケット事業につきましては、近隣の同業他社の出店やドラッグストアといった異業種からの進出による影響は一部店舗でありましたが、鮮魚等の対面販売や業務用食品を取扱っている当社の特色を活かし販売強化に努めたことと、主力商品の重点販売を行ったことにより売上高は前年同期を上回りました。しかしながら、社会保険適用拡大を始めとする制度改変の影響から人件費は増加し、セグメント利益は前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は227億20百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は4億86百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

(業務スーパー事業)

業務スーパー事業につきましては、富山県に1店舗と子会社である(株)カワサキが茨城県に2店舗をオープンし、営業エリアの拡大を図った一方、各店舗の消費動向や商圈を見直した結果2店舗を閉店しました。

また、飲食店へのポスティング活動やメールマガジンでお買得情報を配信したことにより集客力の向上に努めたことと、業務スーパーの商品がテレビ番組で取り上げられた影響で客数が大幅に増加したことなどにより売上高は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は214億73百万円（前年同期比30.7%増）、セグメント利益は5億18百万円（前年同期比33.9%増）となりました。

(弁当給食事業)

弁当給食事業につきましては、千葉工場における惣菜等の受託量及び事業所向け宅配弁当の食数が増加したことと、企業内食堂の運営受託部門において契約施設数が増えたことにより売上高は前年同期に比べ増加しました。

しかしながら、11月に「フレッシュランチ39新潟店」を新潟市江南区へ移転したことにより初期経費や減価償却費及びリース料といった固定費が発生したこと、ならびに、売上の伸長に伴う人員の増加と製造部門の時給者単価の上昇により人件費が増加し、セグメント利益は前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は78億50百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は3億13百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

(食材宅配事業)

食材宅配事業につきましては、ケアハウスや福祉施設などへの食材販売を行う「ヨシケイキッチン」の契約施設数が増加し、同部門の売上高は増加しました。しかしながら、主力商品である一般家庭向け「すまいるごはん」については新規顧客獲得のためのキャンペーンを行ったものの、配達員の不足により販売コース数が減少したことなどが影響し、販売数は前年同期に及びませんでした。

利益面につきましては、青果類の相場が比較的安定して推移したことなどにより前年同期を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は45億23百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は2億64百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

(旅館、その他事業)

旅館「海風亭 寺泊 日本海」につきましては、新聞等の宣伝効果によりレストランの利用客及び一般の宿泊者数は増加し、また県内及び近隣県への営業活動により旅行代理店からの送客も前年同期に比べ増加しました。

定食屋「米どころん」につきましては、看板メニューの開発や店舗ごとに居酒屋スタイルやサラダなどのビュッフェスタイルを取り入れるなど特色を打ち出したものの客数は前年に及ばず、利益化が困難と判断した2店舗を3月末で閉店しました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は7億87百万円(前年同期比5.9%減)、セグメント損失は1億20百万円(前年同期はセグメント損失1億38百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億82百万円増加し、179億55百万円となりました。これは主に、フレッシュランチ39新潟店とチャレンジャー小千谷店の移転に伴う固定資産の取得により有形固定資産が10億6百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億87百万円増加し、111億17百万円となりました。これは主に、長期借入金金が5億86百万円、リース債務が1億66百万円及び未払法人税等が1億32百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億94百万円増加し、68億37百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億67百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は0.9ポイント低下し、38.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億84百万円増加し、23億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は15億14百万円(前連結会計年度は8億95百万円の取得)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益8億35百万円、減価償却費6億57百万円及び減損損失2億55百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額2億29百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は17億12百万円(前連結会計年度は17億38百万円の支出)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出17億5百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は3億82百万円(前連結会計年度は17億87百万円の取得)となりました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入15億円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出9億8百万円及び配当金の支払額1億17百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率(%)	35.4	39.3	42.8	39.0	38.1
時価ベースの自己資本比率(%)	54.2	59.5	63.2	56.9	48.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	3.6	1.6	4.5	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	49.9	29.2	67.6	52.5	75.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は穏やかな回復基調が持続しておりますが、世界経済情勢の様々な不確実性から先行きはまだまだ不透明な状況にあります。また、食品業界におきましても業種・業態を超えた販売競争の激化や、物流コストと労働需給逼迫による人件費の上昇など引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは中長期的な視点に立った取り組みを継続し、付加価値のある商品の提供と、事業領域の拡大や経営基盤の強化に努めてまいります。

また、新規出店につきましては、業務スーパー2店舗の出店を計画しております。

これにより、通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高588億円(前連結会計年度比2.5%増)、営業利益10億70百万円(前連結会計年度比6.3%増)、経常利益11億30百万円(前連結会計年度比2.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6億30百万円(前連結会計年度比29.7%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,324,181	2,508,330
売掛金	1,153,092	1,306,982
商品	1,551,610	1,460,253
原材料及び貯蔵品	124,355	104,631
その他	432,843	490,128
貸倒引当金	△3,640	△2,195
流動資産合計	5,582,443	5,868,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,349,240	11,214,688
減価償却累計額	△6,223,622	△6,174,141
建物及び構築物(純額)	4,125,618	5,040,546
機械装置及び運搬具	659,683	669,681
減価償却累計額	△498,648	△510,752
機械装置及び運搬具(純額)	161,034	158,929
土地	3,478,042	3,412,886
リース資産	472,383	642,088
減価償却累計額	△268,502	△247,555
リース資産(純額)	203,881	394,533
建設仮勘定	6,575	1,010
その他	795,057	869,617
減価償却累計額	△513,019	△613,763
その他(純額)	282,038	255,853
有形固定資産合計	8,257,191	9,263,760
無形固定資産		
のれん	323,287	252,312
その他	259,094	265,627
無形固定資産合計	582,382	517,940
投資その他の資産		
投資有価証券	487,114	434,384
繰延税金資産	485,681	512,044
退職給付に係る資産	114,950	74,115
その他	1,278,149	1,296,659
貸倒引当金	△15,383	△12,012
投資その他の資産合計	2,350,511	2,305,191
固定資産合計	11,190,085	12,086,891
資産合計	16,772,529	17,955,022

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,060,211	2,985,232
短期借入金	907,094	911,528
未払法人税等	111,547	243,702
賞与引当金	203,806	213,961
役員賞与引当金	—	300
資産除去債務	8,848	75,875
その他	1,661,514	1,703,860
流動負債合計	5,953,022	6,134,460
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	2,313,080	2,899,772
リース債務	140,853	307,480
退職給付に係る負債	15,063	16,224
役員退職慰労引当金	140,310	130,060
資産除去債務	631,230	621,035
その他	435,519	408,040
固定負債合計	4,276,056	4,982,612
負債合計	10,229,079	11,117,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	6,013,879	6,381,564
自己株式	△751,653	△751,653
株主資本合計	6,430,718	6,798,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,581	69,908
退職給付に係る調整累計額	6,149	△30,361
その他の包括利益累計額合計	112,731	39,547
純資産合計	6,543,449	6,837,949
負債純資産合計	16,772,529	17,955,022

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
スーパーマーケット事業売上高	22,544,299	22,720,964
業務スーパー事業売上高	16,430,511	21,473,363
弁当給食事業売上高	7,562,002	7,850,621
食材宅配事業売上高	4,593,435	4,523,236
旅館、その他事業売上高	836,906	787,604
売上高合計	51,967,156	57,355,790
売上原価		
スーパーマーケット事業売上原価	17,664,934	17,757,950
業務スーパー事業売上原価	12,971,651	16,996,886
弁当給食事業売上原価	5,149,510	5,379,373
食材宅配事業売上原価	2,930,054	2,847,428
旅館、その他事業売上原価	292,918	273,765
売上原価合計	39,009,070	43,255,403
売上総利益	12,958,086	14,100,386
販売費及び一般管理費	12,047,746	13,093,808
営業利益	910,339	1,006,578
営業外収益		
受取利息	25	37
受取配当金	10,012	10,312
受取家賃	20,442	24,909
その他	80,024	91,192
営業外収益合計	110,505	126,452
営業外費用		
支払利息	15,774	19,886
社債発行費	4,845	—
その他	11,266	13,836
営業外費用合計	31,887	33,723
経常利益	988,958	1,099,308
特別利益		
固定資産売却益	435	200
受取保険金	5,121	17,085
助成金収入	—	78,947
特別利益合計	5,556	96,232
特別損失		
固定資産売却損	8,920	56,319
減損損失	110,760	255,704
その他	8,446	47,922
特別損失合計	128,127	359,945
税金等調整前当期純利益	866,387	835,595
法人税、住民税及び事業税	273,607	348,218
法人税等調整額	89,337	1,565
法人税等合計	362,944	349,784
当期純利益	503,442	485,811
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	503,442	485,811

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	503,442	485,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,623	△36,673
退職給付に係る調整額	△7,380	△36,510
その他の包括利益合計	△18,003	△73,184
包括利益	485,438	412,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	485,438	412,626
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	801,710	366,781	5,628,563	△751,653	6,045,402
当期変動額					
剰余金の配当			△118,126		△118,126
親会社株主に帰属する当期純利益			503,442		503,442
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	385,315	—	385,315
当期末残高	801,710	366,781	6,013,879	△751,653	6,430,718

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	117,204	13,530	130,735	6,176,137
当期変動額				
剰余金の配当				△118,126
親会社株主に帰属する当期純利益				503,442
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,623	△7,380	△18,003	△18,003
当期変動額合計	△10,623	△7,380	△18,003	367,311
当期末残高	106,581	6,149	112,731	6,543,449

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	801,710	366,781	6,013,879	△751,653	6,430,718
当期変動額					
剰余金の配当			△118,126		△118,126
親会社株主に帰属する当期純利益			485,811		485,811
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	367,684	—	367,684
当期末残高	801,710	366,781	6,381,564	△751,653	6,798,402

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	106,581	6,149	112,731	6,543,449
当期変動額				
剰余金の配当				△118,126
親会社株主に帰属する当期純利益				485,811
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,673	△36,510	△73,184	△73,184
当期変動額合計	△36,673	△36,510	△73,184	294,500
当期末残高	69,908	△30,361	39,547	6,837,949

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	866,387	835,595
減価償却費	574,861	657,586
減損損失	110,760	255,704
のれん償却額	19,219	69,615
受取利息及び受取配当金	△10,038	△10,350
支払利息	15,774	19,886
受取保険金	△5,121	△17,085
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△305,390	△10,250
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	300
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△716	△2,203
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,552	1,160
固定資産売却損益(△は益)	8,485	56,119
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△844	△4,815
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,937	10,154
売上債権の増減額(△は増加)	△145,751	△153,229
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,708	111,081
未収入金の増減額(△は増加)	28,281	△39,446
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△9,384	△17,291
仕入債務の増減額(△は減少)	9,483	△74,979
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,292	△48,346
未払費用の増減額(△は減少)	65,957	37,091
預り保証金の増減額(△は減少)	△22,515	△28,596
その他の流動負債の増減額(△は減少)	78,592	108,228
その他	61,849	△20,063
小計	1,308,817	1,735,864
利息及び配当金の受取額	10,038	10,351
利息の支払額	△17,056	△20,093
法人税等の支払額	△408,227	△229,224
災害損失の支払額	△3,675	—
保険金の受取額	5,121	17,085
法人税等の還付額	—	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	895,018	1,514,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,510	△28,011
定期預金の払戻による収入	10,000	28,000
有形固定資産の取得による支出	△1,101,520	△1,705,474
有形固定資産の売却による収入	19,538	141,200
貸付金の回収による収入	—	△328
無形固定資産の取得による支出	△54,264	△42,249
資産除去債務の履行による支出	—	△18,081
長期前払費用の取得による支出	△754	△991
出資金の払込による支出	△100	△10
敷金及び保証金の差入による支出	△63,763	△141,721
敷金及び保証金の回収による収入	2,804	54,927
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△529,632	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,738,202	△1,712,740

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,800,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△596,727	△908,874
リース債務の返済による支出	△93,122	△90,778
社債の発行による収入	594,766	—
社債の償還による支出	△800,000	—
配当金の支払額	△117,717	△117,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,787,199	382,789
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	944,015	184,137
現金及び現金同等物の期首残高	1,227,232	2,171,248
現金及び現金同等物の期末残高	2,171,248	2,355,386

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

(株)サンキューオールジャパン、(株)フーディー、(株)カワサキ

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び原材料

スーパーマーケット事業及び業務スーパー事業

売価還元法による原価法(ただし、生鮮食品は最終仕入原価法、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法)

弁当給食事業

最終仕入原価法(ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法)

食材宅配事業及び旅館、その他事業

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物については、残存価額を零とした借地契約期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年~50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食」に関わる事業を展開しており、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されております。

「スーパーマーケット事業」は食品スーパー「チャレンジャー」の運営を行っております。

「業務スーパー事業」は業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開を行っております。

「弁当給食事業」は「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、惣菜等の受託製造、企業内食堂の運営受託、ならびに「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開を行っております。

「食材宅配事業」は「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配をしております。

「旅館、その他事業」は定食屋「米どころん」の運営及びFC展開、旅館「海風亭 寺泊 日本海」ならびにその他飲食店の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,544,299	16,430,511	7,562,002	4,593,435	836,906	51,967,156	—	51,967,156
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,343	211	156,703	11,716	5,481	176,456	△176,456	—
計	22,546,642	16,430,722	7,718,706	4,605,152	842,387	52,143,612	△176,456	51,967,156
セグメント利益 又は損失(△)	549,188	386,927	354,764	211,920	△138,751	1,364,049	△453,709	910,339
セグメント資産	4,958,625	3,649,590	2,685,197	953,429	351,611	12,598,454	4,174,074	16,772,529
その他の項目								
減価償却費	228,540	131,600	144,553	26,578	25,084	556,357	18,644	575,001
のれんの償却額	—	16,920	2,299	—	—	19,219	—	19,219
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	156,295	341,727	92,680	11,446	22,204	624,355	613,571	1,237,926

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,720,964	21,473,363	7,850,621	4,523,236	787,604	57,355,790	—	57,355,790
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,299	260	168,555	13,947	4,427	189,492	△189,492	—
計	22,723,264	21,473,624	8,019,177	4,537,184	792,032	57,545,282	△189,492	57,355,790
セグメント利益 又は損失(△)	486,455	518,080	313,150	264,376	△120,673	1,461,390	△454,812	1,006,578
セグメント資産	5,405,134	3,686,897	3,993,053	1,061,085	231,676	14,377,847	3,577,175	17,955,022
その他の項目								
減価償却費	205,485	212,395	161,980	26,999	25,642	632,505	28,411	660,916
のれんの償却額	—	67,316	2,299	—	—	69,615	—	69,615
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	661,038	334,761	524,316	98,432	7,904	1,626,453	427,723	2,054,176

(注)1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,364,049	1,461,390
全社費用(注)	△454,334	△455,448
セグメント間取引消去	625	636
連結財務諸表の営業利益	910,339	1,006,578

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

(単位:千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,598,454	14,377,847
全社資産(注)	4,174,074	3,577,175
連結財務諸表の資産合計	16,772,529	17,955,022

(注) 全社資産は、主に提出会社の余資運用資金及び報告セグメントに帰属しない全社共通資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	556,357	632,505	18,644	28,411	575,001	660,916
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	624,355	1,626,453	613,571	427,723	1,237,926	2,054,176

(注)1 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通資産の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通資産に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
減損損失	32,833	—	31,810	—	46,116	110,760	—	110,760

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
減損損失	83,807	—	69,814	—	102,083	255,704	—	255,704

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
当期償却額	—	16,920	2,299	—	—	19,219	—	19,219
当期末残高	—	319,629	3,658	—	—	323,287	—	323,287

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
当期償却額	—	67,316	2,299	—	—	69,615	—	69,615
当期末残高	—	252,312	—	—	—	252,312	—	252,312

(注) 「弁当給食事業」セグメントに帰属するのれんについて、減損損失1,359千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	664円72銭	694円64銭
1株当たり当期純利益金額	51円14銭	49円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,543,449	6,837,949
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,543,449	6,837,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,843	9,843

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	503,442	485,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	503,442	485,811
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,843	9,843

(重要な後発事象)

該当事項はありません。